

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 **ゼンリン**

(E00717)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	15
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
四半期レビュー報告書	27

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月30日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼンリン
【英訳名】	ZENRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山善司
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
【電話番号】	093(882)9052
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市戸畑区中原新町3番1号
【電話番号】	093(882)9052
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤本泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	24,783	26,016	57,819
経常利益 (△は損失) (百万円)	△207	725	4,527
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (△は損失) (百万円)	△387	213	2,462
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△728	364	3,218
純資産額 (百万円)	40,142	42,865	43,463
総資産額 (百万円)	57,650	61,055	65,150
1株当たり四半期(当期) 純利益 (△は損失)	△10円57銭	5円82銭	67円11銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	68.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,636	4,852	9,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,954	△2,581	△5,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△908	△2,008	△2,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,719	7,074	6,817

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	0円52銭	9円73銭

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第57期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第57期及び第58期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益(△は損失)の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、第57期、第58期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益(△は損失)の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、地図データベース関連事業の持分法適用関連会社であったC.E. Info Systems Private Limited及びINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったダイナミックマップ基盤企画㈱（平成29年6月30日にダイナミックマップ基盤㈱へ商号変更）は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

当社は、平成29年10月3日付で大東マーケティングソリューションズ㈱の株式を取得し、第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含める予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、新興国経済の動向や政策に関する不確実性の高まりが懸念されるなど、先行きに不透明な要因は残るものの堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高26,016百万円（前年同期比1,233百万円増加、5.0%増）、営業利益470百万円（前年同期比849百万円改善）、経常利益725百万円（前年同期比932百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円（前年同期比601百万円改善）となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移したことに加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移いたしました。損益面では、人件費など一般管理費が増加したものの、増収により利益を確保いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は21,932百万円（前年同期比1,263百万円増加、6.1%増）、セグメント利益は432百万円（前年同期比817百万円改善）となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業につきましては、売上高は微減となったものの、前期の印刷機入替期間に計上していた一時的な外注コストが減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,549百万円（前年同期比106百万円減少、6.4%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期比36百万円改善）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は2,535百万円（前年同期比76百万円増加、3.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比0百万円減少、2.3%減）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節的変動の影響に加え前連結会計年度末に計上した売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したことなどにより61,055百万円（前連結会計年度末比4,094百万円減少、6.3%減）となりました。

負債は、返済により短期借入金、納税により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどにより18,189百万円（前連結会計年度末比3,497百万円減少、16.1%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少し42,865百万円（前連結会計年度末比597百万円減少、1.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.0%（前連結会計年度末比3.4ポイント上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,074百万円（前連結会計年度末比256百万円増加、3.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が577百万円となり、法人税等の支払額1,815百万円、仕入債務の減少784百万円、たな卸資産の増加513百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少4,679百万円、減価償却費2,726百万円などの増加要因により4,852百万円の収入（前年同期比1,216百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,982百万円、投資有価証券の取得による支出429百万円などがあったことにより2,581百万円の支出（前年同期比373百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入550百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,039百万円、配当金の支払額645百万円、リース債務の返済による支出449百万円、短期借入金の純減による支出400百万円などがあったことにより2,008百万円の支出（前年同期比1,099百万円増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

① 基本方針

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

また、当社取締役会は、株券等所有割合が3分の1以上となる当社株券等の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が、ゼンリングループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、ゼンリングループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行う必要があると考えております。

当社は創業以来、地図業界のリーディングカンパニーとして地図関連情報の提供を通じて、社会に貢献し続けることを活動の基本として事業を拡大してまいりました。ゼンリングループは、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」を企業理念として掲げ、「Maps to the Future」のスローガンのもと、地図情報で未来を創造していくことを使命として企業運営を行っております。そして、情報化社会の発展により地図情報に求められる価値やニーズが大きく変化を続ける今、私たちは「より適した価値」を実現することで、「情報を地図化する世界一の企業」となることを目指してまいります。

その結果として、企業価値の向上を図り、ゼンリングループが株主の皆様にとって魅力ある企業集団であることを目指すとともに、お客様及び従業員を大切に、社会に貢献し続けていく企業集団でありたいと考えております。

ゼンリングroupは経営ビジョンである「情報を地図化する世界一の企業」を実現するために、2015年度から2019年度までの5ヵ年の中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020（以下、ZGP2020）」（2016年3月期～2020年3月期）を策定いたしました。

ZGP2020では位置情報サービスの拡充、防災・減災に対する意識の高まり、安全運転支援など、多様化する地図情報の用途に対し、情報の差別化とコストリーダーシップを実現することで「日本の地図をすべてゼンリン基盤とする」ことを目指します。

ZGP2020ではニーズに対応したサービスの提供にとどまらず、地図情報の新たな利用価値創造を目指し、「モノ」から「コト」への転換を軸として、①「利用シーン」を創造した用途開発による収益拡大、②「QCDD S」（※）を追求した時空間情報システムの安定運用、③「生産性改革」の実現による固定費率の低減の3つを基本構成として、収益を維持しながら持続的な成長に向けて取り組んでまいります。

（※）QCDDS：Quality（品質）、Cost（価格）、Delivery（納期）、Diversity（多様性）、Scalability（拡張性）

ゼンリングroupは、創業以来培った技術やノウハウを活かして、このような理念に基づくコンテンツの充実や新たな事業領域開発に取り組み、会社と事業の変革を通じて市場の変化に対応しながら企業価値向上に努めると同時に、ゼンリングroupの地図関連情報は官公庁や公共的な企業においても活用されているという、高い公共性も自負しております。加えて、当社は地域社会への貢献も企業の重要な役割と考え、地域事業への出資やスポーツ・文化活動の支援等を通じてその役割に取り組んでおります。

当社の経営においては、上記のような事業環境や事業特性並びに顧客や従業員、取引先等のステークホルダーとの関係に対する理解が必要不可欠であり、また、十分な理解なくしては、ゼンリングroupの企業価値を適正に把握することは困難であると考えます。

② 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社取締役会は、ゼンリングroupの企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

このような不適切な大規模買付者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて法令及び定款の許容する範囲内において適切な対応をしております。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記取組みは、企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上させる目的をもってなされるものであり、基本方針に沿うものです。

従いまして、これらの取組みは基本方針に沿い、当社株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は307百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

① 資金需要

当社グループの資金需要は、運転資金としては、各種地図データベースの構築のための調査業務費用などがあり、設備投資資金としては、主に各種データベース制作システムやソフトウェアプログラムなどへの投資があります。

② 財務政策

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、効率的な資金の確保を最優先としております。これに従い、営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

資金が不足する場合、短期的な運転資金の調達に関しましては、複数の金融機関より確保している融資枠からの短期借入金を基本とし、設備及びM&Aを中心とした投資資金の調達に関しましては、ファイナンス・リースの活用や金利変動リスクを考慮した固定金利の長期借入金を基本としております。なお、余剰資金が生じた場合は、借入金の返済に充当しております。

以上により、当社グループの今後の事業活動において必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,000,000
第1種優先株式	67,000,000
計	134,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式134,000,000株、第1種優先株式67,000,000株であり、合計では201,000,000株となりますが、発行可能株式総数は134,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておられません。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,200,910	38,200,910	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	38,200,910	38,200,910	—	—

(注) 当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この四半期報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。

なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

1 第1種優先配当等 (第11条の2)

- (1) 当社は、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対して剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式の株主（以下「第1種優先株主」という。）又は第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額又は金銭以外の財産の価額に、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める一定率（100パーセントを下限とし、125パーセントを上限とする。）を乗じた額又は価額（小数部分が生じる場合、当該小数部分については、第1種優先株式の発行に先立って取締役会が定める額とする。）の剰余金の配当（以下「第1種優先配当」という。）を行う。ただし、第1種優先配当の計算の結果、算出された額又は価額が当社定款第11条の2第2項に定める第1種無配時優先配当の額に満たない場合、第1種無配時優先配当をもって第1種優先配当とする。
- (2) 当社は、毎事業年度の末日、毎年9月30日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当を行わないときは、当該株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の剰余金の配当（以下「第1種無配時優先配当」という。）を行う。
- (3) 第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、当社は、その不足額を累積し、当社定款第11条の2第1項又は第2項に規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当（以下「第1種累積未払配当」という。）を行う。
- (4) 当社は、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の剰余金の配当を行わない。

2 第1種優先株主に対する残余財産の分配 (第11条の3)

- (1) 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、当社定款第11条の2第3項に規定する不足額を支払う。
- (2) 当社は、当社定款第11条の3第1項に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、当社定款第11条の3第1項の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

3 議決権（第11条の4）

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、過去2年間において、法令及び本定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

4 種類株主総会（第11条の5）

- (1) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
- (2) 当社定款第13条の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会に準用する。
- (3) 当社定款第14条、第15条、第17条及び第18条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。
- (4) 当社定款第16条第2項の規定は、会社法第324条第2項の規定による種類株主総会の決議にこれを準用する。

5 普通株式を対価とする取得条項（第11条の6）

- (1) 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。
 - ① 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（当社の単独による株式移転を除く。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
 - ② 当社が発行する株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が50パーセント超となった場合
当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者又は公開買付報告書をいう。
- (2) 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

6 株式の分割、株式の併合等（第11条の7）

- (1) 当社は、株式の併合をするときは、普通株式及び第1種優先株式ごとに同時に同一割合とする。
- (2) 当社は、株式の分割又は株式無償割当てをするときは、以下のいずれかの方法によりする。
 - ① 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合とする。
 - ② 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割をし、株式の分割をしない種類の株式を有する株主又は登録株式質権者には株式の分割をする種類の株式を株式の分割と同時に同一の割合で割当てる株式無償割当てをする。
 - ③ 普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (3) 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (4) 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
- (5) 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
- (6) 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主又は普通登録株式質権者には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
- (7) 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
- (8) 当社定款第11条の7の規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

7 その他の事項（第11条の8）

当社は、当社定款第11条の2乃至7に定めるほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	38,200	—	6,557	—	13,111

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社サンワ	北九州市小倉北区下道津1丁目6番36号	3,514	9.19
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,848	7.45
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,800	4.71
ゼンリン従業員持株会	北九州市小倉北区室町1丁目1番1号	1,680	4.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,576	4.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,289	3.37
大迫ホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番29号	1,263	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,036	2.71
大迫 キミ子	北九州市小倉北区	900	2.35
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 385576 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	800	2.09
計	—	16,709	43.74

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,264千株あります。

2 キャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、並びにキャピタル・インターナショナル株式会社から平成28年12月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	418	1.10
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	254	0.67
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	197	0.52
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,694	4.44
計	—	2,565	6.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,264,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,847,600	368,476	—
単元未満株式	普通株式 88,410	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	38,200,910	—	—
総株主の議決権	—	368,476	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,300株 (議決権の数53個)、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する株式250,000株 (議決権の数2,500個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゼンリン	北九州市小倉北区室町 1丁目1番1号	1,264,900	—	1,264,900	3.31
計	—	1,264,900	—	1,264,900	3.31

(注) 「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する株式250,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824	7,080
受取手形及び売掛金	14,475	※2 9,766
電子記録債権	87	※2 111
商品及び製品	※1 760	※1 809
仕掛品	313	783
原材料及び貯蔵品	65	69
その他	3,147	3,398
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	25,658	22,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,743	6,753
その他(純額)	8,174	8,028
有形固定資産合計	14,917	14,782
無形固定資産		
のれん	1,549	1,325
ソフトウェア	11,825	11,244
その他	2,017	2,121
無形固定資産合計	15,392	14,690
投資その他の資産		
その他	9,327	9,704
貸倒引当金	△146	△130
投資その他の資産合計	9,181	9,573
固定資産合計	39,491	39,046
資産合計	65,150	61,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,555	1,779
短期借入金	2,879	1,579
未払法人税等	1,896	450
役員賞与引当金	160	52
返品調整引当金	3	3
その他	10,586	10,456
流動負債合計	18,082	14,322
固定負債		
長期借入金	665	1,075
役員退職慰労引当金	132	132
役員株式給付引当金	22	22
退職給付に係る負債	238	244
資産除去債務	37	36
その他	2,508	2,355
固定負債合計	3,603	3,867
負債合計	21,686	18,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,491	13,491
利益剰余金	22,750	22,021
自己株式	△2,192	△2,194
株主資本合計	40,607	39,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	553
為替換算調整勘定	18	109
退職給付に係る調整累計額	993	949
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,612
非支配株主持分	1,401	1,375
純資産合計	43,463	42,865
負債純資産合計	65,150	61,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,783	26,016
売上原価	15,683	15,576
売上総利益	9,099	10,440
販売費及び一般管理費		
人件費	5,463	5,809
役員賞与引当金繰入額	43	47
退職給付費用	137	117
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	3,822	3,995
販売費及び一般管理費合計	9,478	9,969
営業利益又は営業損失(△)	△378	470
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	101	92
その他	95	178
営業外収益合計	202	277
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	8	—
その他	6	5
営業外費用合計	31	22
経常利益又は経常損失(△)	△207	725
特別利益		
固定資産売却益	1	12
その他	10	0
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除売却損	68	37
減損損失	—	108
その他	4	13
特別損失合計	73	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268	577
法人税、住民税及び事業税	225	430
法人税等調整額	△114	△58
法人税等合計	110	372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378	205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△378	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	112
為替換算調整勘定	△212	128
退職給付に係る調整額	△15	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△38
その他の包括利益合計	△349	158
四半期包括利益	△728	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△714	372
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268	577
減価償却費	2,714	2,726
減損損失	—	108
のれん償却額	139	230
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△42	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	△106	△98
支払利息	16	16
持分法による投資損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	67	25
売上債権の増減額(△は増加)	3,149	4,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△283	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	△981	△784
未払費用の増減額(△は減少)	△108	△161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△226	△297
その他	603	272
小計	4,620	6,590
利息及び配当金の受取額	102	94
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△1,070	△1,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,636	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,099	△1,982
投資有価証券の取得による支出	△91	△429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△809	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する未払分の支払による支出	—	△114
その他	24	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	103	△400
長期借入れによる収入	500	550
長期借入金の返済による支出	△269	△1,039
リース債務の返済による支出	△611	△449
自己株式の売却による収入	181	—
配当金の支払額	△622	△645
非支配株主への配当金の支払額	△5	△18
その他	△184	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△380	256
現金及び現金同等物の期首残高	5,099	6,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,719	※ 7,074

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったC.E. Info Systems Private Limited及びINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式給付信託（BBT）

当社は、平成28年6月17日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月8日より、当社取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度181百万円、100千株、当第2四半期連結会計期間181百万円、100千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員株式給付信託（J-E SOP）

当社は、平成29年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月9日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン（以下「本プラン」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託（J-E SOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度329百万円、150千株、当第2四半期連結会計期間329百万円、150千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 商品及び製品より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	386百万円	427百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	17百万円
電子記録債権	－百万円	15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,725百万円	7,080百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6	△6
現金及び現金同等物	4,719百万円	7,074百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	623	17.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	625	17.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	646	17.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	646	17.5	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,668	1,655	22,324	2,459	24,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	188	230	148	379
計	20,711	1,843	22,554	2,607	25,162
セグメント利益又は損失(△)	△385	△71	△456	35	△421

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△456
「その他」の区分の利益	35
セグメント間取引消去	42
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△378

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、Abalta Technologies, Inc.の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるAbalta Technologies EOODを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては797百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,932	1,549	23,481	2,535	26,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	179	217	80	298
計	21,970	1,728	23,699	2,615	26,315
セグメント利益又は損失(△)	432	△34	397	34	432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	397
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	470

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「地図データベース関連事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては106百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△10円57銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	△387	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△)(百万円)	△387	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,686	36,686

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式12千株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式250千株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………646百万円
 - (2) 1株当たりの金額……………17円50銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日
- (注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2 配当金の総額には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。


独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

株式会社 ゼンリン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

竹之内高司 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

室井秀夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンリンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンリン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上